

なぜ政治家は移民問題を政治の争点にしないのか

国民に生活水準を落とす覚悟が求められる

私は日本の歴史に類を見ない規模の移民受け入れを主張している。しかし、50年間で1000万人の移民を入れても、総人口は3000万人減ることを忘れてもらっては困る。3000万人の人口減が、日本の政治・経済財政・社会・国民生活に及ぼす影響は想像を絶するものになる。

つまり、日本史上最大規模の移民受け入れを行っても、人口激減の問題は厳然と存在するという事である。平成の日本は移民革命に加えて社会革命を断行する必要がある。人口増加時代に形成された日本人の生き方・生活様式から政治・経済・社会制度にいたるすべてを根源から見直し、人口規模に合った新しい国に生まれ変わらなければならない。

たとえば、人類が未知の領域の超少子・超長寿社会を生き抜くため、国民は生活のあり方を「質素な暮らし」に改める。年金・社会保障制度を当てにせず、元気な人は80歳まで働く。国や社会に頼らず、自分の命は自分で守ることを基本とする。最小限の社会保障制度を維持するため、税金、社会保険料などの負担増と、年金の減額や福祉サービスの低下に耐える。

平成の日本人が移民を拒否すれば日本の明日はない

日本の歴史において明治維新のときが「第一の開国」といわれるが、明治時代には外国人はほとんど入っていない。江戸幕府が鎖国政策をとっていたからいかに開国のよううつるが、「人の開国」ということではメインはたかだか500人ほどの「お雇い外国人」を欧米先進国から招聘しただけだ。奈良時代から続く移民鎖国体制は微動だにできなかった。

私が提唱する「移民50年間1000万人構想」は、外国人の受け入れという意味では有史以来の日本開国をめざすものである。

日本列島の中で1000年以上の長きにわたって同じ文化を共有する者ばかりで暮らしてきた日本人は、気心の知れない外国人と付き合うよりも、日本人同士でいるほうが気が楽だと思っている人がまだ多いと推測する。

しかし、人口崩壊の時代を生きる日本人は、心にこびりついた島国根性をぬぐいさり、異なる民族や文化を広い心で受け入れ、移民と共生関係を築くしか生き延びる道はない。

平成の日本人が移民を歓迎すれば、移民人口の増加が社会と経済の安定をもたらし、50年後の日本国民は最低限の文化的生活を享受できるだろう。移民を拒否すれば、日本の明日はなく、人口崩壊の道連れとなって全面崩壊は免れないだろう。

国民の分断を阻止する唯一の方法——移民政策

2014年末現在の国と地方を合わせた長期債務残高は1000兆円にのぼる。超少子高齢化の進行とともに国の抱える膨大な借金は増え続ける。生産人口が今よりほぼ半減する50年後は、国民一人当たりの借金の額は想像を絶する規模になる。金の卵の新生児は膨大な借金を背負って生まれる。その時代に生きる若い世代は日本人として生まれた不幸を悔やむにちがいない。

政治家も官僚も財政と社会保障制度が破たんした地獄絵のような日本の将来のことを見て見ぬ振りをしている。この問題に立ち向かう覇気もないようだ。だが、人口崩壊に起因する財政問題を直視して直ちに有効な手を早く打たないと、悪夢は50年を待たずして現実のものになる。

まず、膨れ上がる一方の社会保障費の負担をめぐって若年層(負担者)と高年層(受益者)の対立が激化する。続いて、世代間闘争が勃発する。最悪の場合、国民的規模での親子戦争に発展することにもなりかねない。これ以上悲しいことは人類社会の歴史にも例がないのではないか。

日本の悲劇を免れる唯一の方法は移民の力を借りることだ。「国民の分断」という絶対あってはならない事態を阻止する策は、猛烈な勢いで減少してゆく若年人口を補う「移民政策」しかない。一刻の猶予もならない。遅きに失すれば、財政状況はさらに悪化し、もはや手がつけられなくなる。

財政破綻を回避し、最低限の社会保障制度を後世に残すための移民政策の有効性・緊急性についての国民合意を取りつけるのは政治家の責任だ。世代間の利害の調整を図って国民統合を維持することは日本の政治が取り組むべき最優先の課題だ。

わたしは移民政策のオピニオンリーダーとしての使命を全うし、未来の若い世代が日本人に生まれてよかったと思う国家の建設に全力をあげる。

なぜ政治家は移民問題を政治の争点にしないのか

アベノミクスの是非と地方創生は政治の主要な争点になっている。しかし、それらの問題の根本原因である人口崩壊の問題と、人口問題の最有力の解決策である移民政策については政治の争点にのぼっていない。今こそ移民国家議論を活発化させる時であるのに各政党が公約に掲げることもない。日本の政治の劣化はここに極まるといわなければならない。

超少子化と人口激減の問題は日本政治が取り組むべき最優先課題である。しかし、なぜか政治家は人口問題を正視することも移民政策を議論することも避けているように見える。与野党を問わず日本の政治家は、日本が直面す最大の政治課題＝移民問題について及び腰というか、傍観者の立場に終始した。これまで国家百年の計に一家言のある政治家に会ったことがない。

「票にならないから移民問題は議論しない」ことで政治家の暗黙の合意が成立しているの

ではないか。移民問題を政治の俎上にのせないとの一点において政界は超党派でまとまっているのではないか。

政治が国家の一大事に拱手傍観の態度をとり続ければ、「平成の政治家は日本の未来に対する責任を放棄した」と、将来の国民から糾弾されると明言しておく。

なぜ移民立国に政治生命をかける政治家が不在なのか。人類共同体社会の日本をつくる夢を語る政治指導者が現れないのか。

頑固なデフレ経済、巨額の財政赤字、成長戦略が立てられない経済の弱体化などの諸問題はすべて「人口」に起因する。少子化の進行と人口の高齢化の問題にあらゆる手段を講じて対処しないと、経済財政問題は解決の糸口さえ見いだせないだろう。

人口は「出生者」と「死亡者」と「移民」の三つの要因で決まる。成熟した文明国の日本においては超少子化時代がしばらく続くと考えるのが自然だ。要するに人口秩序を正す方法は大規模の移民の受け入れしかない。

百年の計の移民国家ビジョンを国民に示し、それを実現し、日本存亡の危機を救う偉大な宰相の出現を待つ。

持続可能な国づくりに移民革命と社会革命が不可欠

たとえ日本が世界のモデル国となる移民国家に劇的に転身したとしても、若年人口の激減に高齢人口の激増が重なる人口秩序の崩壊に耐えられず、政治制度をはじめ産業・財政・年金・社会保障・教育などすべての制度の存続が危うくなる。新しい日本の国づくりに移民革命とあわせて社会革命の断行が必須条件だ。

要するに、日本史上最大規模の移民を入れても、深刻化するいっぽうの人口問題は解決されないということだ。平成の日本は、150年間続いた人口増加期に形成された国民の生き方・生活様式から政治・経済・社会・教育などの諸制度に至るすべてを根源から見直し、人口規模に見合った国に生まれ変わる必要がある。これは日本の歴史はじまって以来の革命に発展する。

これは途方もない難事業だ。移民1000万人の受け入れの比ではない。政治・行政・民間が一致団結して事に当たらなければ日本革命は成就しない。

しかるに日本の現状はどうだ。人口増加時代につくられた国家の諸制度について、人口減少社会に対応するためのスリムな体質の国への見直し作業はまったく進んでいない。本格的な人口減少期に入ったというのに古い体制のままである。今や人口増加時代の遺物と化した「肥大化した日本」の抜本的改革なくして未来の展望が開けないのは明白であるのに。

だが関係省庁がこの問題に危機感を持って取り組む姿勢は見られない。それははじめから分かりきったことだ。自らの血を流す改革を保身にたけた官僚組織が行うはずがない。国の統治機構の基本にかかわる問題であるから政治に期待するしかない。

しかし、国会議員が率先垂範して、人口が減少するのに比例した政治制度改革、たとえば国会議員の定数の大幅削減、二院制のあり方の検討など、自らの身を削る改革を行うとはとうてい思えない。

既得権を手放す気のない政治家に自助努力が期待できない以上、主権者たる国民が社会革命と政治の変革を政治に迫るしかない。その場合、国民にも人口危機の時代を乗り切るため生活水準を落とす覚悟が求められる。また、国籍・民族・世代を問わず平等に痛みを分かち合う国民精神の形成が課題になる。